

調査研究事業報告書

令和4年3月

仙台市市民活動サポートセンター

目 次

1. 調査研究事業の背景	2
(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念	2
(2) 仙台市の社会課題	2
2. 調査研究事業の目的	3
(1) これまでの調査研究事業から	3
(2) 共創プラットフォームとは	3
3. 令和3年度調査研究事業の概要	5
(1) 事業全体像	5
(2) 実施体制	5
第2章 調査研究結果（総括）	6
1. 調査活動から得られた成果	7
(1) 「せんだい・みやぎソーシャルハブ」事務局の試験運用	7
(2) レジデンスラボ機能の試行	7
(3) 地元企業へのヒアリング	7
2. 今後の展望	8
(1) 共創プラットフォームの具体化	8
第3章 実施内容	9
1. 多様な主体の参加による協働体制の構築	10
(1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築	10
(2) 事務局による運営（セッションおよびアーカイブ・ギャラリー）	11
i. オンライン情報交換会の運営	11
ii. 情報発信	12
2. 地元企業へのヒアリング	13

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

- (1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
- (2) 仙台市の社会課題

2. 調査研究事業の目的

- (1) これまでの調査研究事業から
- (2) 共創プラットフォームとは

3. 令和3年度調査研究事業の概要

- (1) 事業全体像
- (2) 実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成27年7月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正した。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成28年1月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の3つのキーワードで表すことができると解説している。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

(2) 仙台市の社会課題

東日本大震災後、仙台市は被災地随一の規模の都市として復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ109万人が暮らしているが、2050年～2055年には人口が100万人を下回り（出典：仙台市総合計画審議会 令和3年1月15日提出「仙台市基本計画（答申案）」）、人口に対する65歳以上の高齢者割合は40.0%（平成27年度22.4%）になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成26年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成27年7月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型の手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとらわれない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

これに加えて、令和2年2月頃から日本国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化し、度重なる緊急事態宣言の発出、飲食業、運輸業、旅行業などを中心とする業績悪化と、非正規雇用労働者を中心とした失業率の悪化などが起き始めている。いわゆるコロナ禍の状況に置いて、地域課題はさらに複雑化・深刻化・潜在化しており、行政による施策の行き届かない社会的弱者に対する市民による支援が必要とされる一方、本来支援の担い手となるはずの地縁組織や市民活動団体自体も、コロナ禍で活動の制限・停滞を余儀なくされているところが少なくない。このような状況下で、より綿密な連携が求められている。

2. 調査研究事業の目的

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的とする。

(1) これまでの調査研究事業から

平成27年度～平成31年度（令和元年度）の5年間にわたる調査研究事業で、仙台の社会課題解決のための支援機能の現状を整理した結果、不足している機能が多くあることが分かった（図1中のA～H・求められる機能部分）。このうち、図1中A～Dの機能を持たせることを想定し、「社会課題解決のためのプラットフォーム」を試行することとし、事務局の試行及び課題発見及び解決主体形成に資する手法の実践を行った。

		①課題発見/主体形成	②課題対応/主体形成・活動持続	③課題解決/活動持続	④解決策普及/モデル化		
個別支援	市民活動団体や市民活動団体の設立を目指す個人への支援	相談	情報発信		H	市民活動サポートセンターの機能	
	市民活動団体以外も含まれ得る多様な協働ケースへの支援	A	B			せんだいみやぎNPOセンターなど民間の機能	
環境整備	人的・組織間調整	C				H	行政の機能
	社会ネットワーク維持	D					求められる機能
	空間の提供	オフィス・会議スペース、イベント実施					
	資金の提供	F					
	ルールの形成	G					

図1：仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

(2) 共創プラットフォームとは

共創プラットフォームは、市民が自ら発見した地域課題や、課題だと思ふ種を持ち寄り、情報を共有し、課題解決へ向けた連携を生み出す場となる。限定されたメンバー内だけではなく、当事者も含め広く公平に開かれた場において、市民目線で発掘された社会課題に、関心や関わりのある多様な主体が、それぞれの資源を持ち寄り、それぞれの役割を認識して、力を発揮するプロジェクトを創出する場とする。また、社会に向けて社会課題に関する情報を発信する場としても機能する。

○4つの役割

A ソーシャルラボ：仙台における潜在的課題を顕在化する

B ソーシャルハブ：各分野を牽引する人材が集まり、強靱なネットワークをつくる

C オープンイノベーション：今までの枠組みを超えて、課題の解決策を見出し、取組む

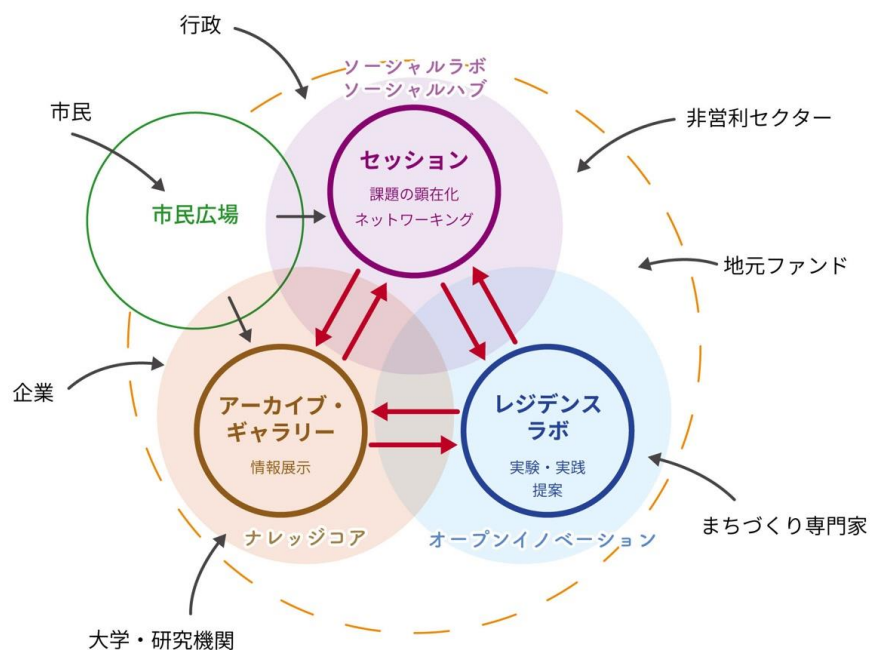
D ナレッジコア：集合知として統合し、活用する

○ 3つのプログラム

★セッション：課題の顕在化とネットワーキング

★レジデンスラボ：実験・実践・提案

★アーカイブ・ギャラリー：情報展示



「共創プラットフォームを駆動する3つのプログラム」ダイアグラム
(セッション、レジデンスラボ、アーカイブ・ギャラリー)

作成：特定非営利活動法人都市デザインワークス

3. 令和3年度調査研究事業の概要

(1) 事業全体像

多様な主体の参加による協働体制の構築

「社会課題解決のプラットフォーム（せんだい・みやぎソーシャルハブ）」事務局の試験運用をNPO法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターの協働により行った。事務局の役割としては、セッションのテーマ設定、進行、広報、ラボ機能の検討・試行などを行った。

地元企業へのヒアリング

社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を探るため、地元企業へのヒアリングを実施した。

(2) 実施体制

本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、引き続き下記の事業者にも業務を再委託して実施した。

【委託先】

- ・NPO法人都市デザインワークス

活動団体・地元企業等へのヒアリング、セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

- ・一般社団法人パーソナルサポートセンター

セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

【内部体制】

事業責任者：センター長

事業担当者：1名

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

- (1) 「せんだい・みやぎソーシャルハブ」事務局の試験運用
- (2) レジデンスラボ機能の試行
- (3) 地元企業へのヒアリング

2. 今後の展望

- (1) 共創プラットフォームの具体化

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

（1）「せんだい・みやぎソーシャルハブ」事務局の試験運用

社会課題のプラットフォームとしての「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の運用に当たり、事務局を NPO 法人都市デザインワークス、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターで試験的に担った。セッションとして「オンライン情報交換会」を 11 回（定例会 7 回、テーマ勉強会 4 回）開催し、のべ 128 人の参加があった。参加者には、市民活動団体、企業経営者、大学関係者、市議会議員、行政職員などが含まれ、多様な主体が参加し、情報交換・意見交換を行う場を提供できた。

（2）レジデンスラボ機能の試行

セッションで顕在化した社会課題について、実験・実践・提案を試みるレジデンスラボの機能について試行した。具体的には、第 1 回のテーマ勉強会で取り上げた、生理用品配布について、多賀城市の試みを他の地域でも実施していくために必要な資源の洗い出しや、定例会に参加している団体等を訪問し、社会課題の解決へ向けて、活動状況や課題のヒアリングを行った。第 4 回の勉強会のテーマは、団体ヒアリングを基に、キャッシュネットワークについて学ぶものとした。

（3）地元企業へのヒアリング

地元企業 4 社へのヒアリングを通し、情報技術の活用や DX（デジタルトランスフォーメーション）を利用してイノベーションを起こし、社会課題解決を行おうとする方向性がわかった。

2. 今後の展望

(1) 共創プラットフォームの具体化

令和2年度には、上記の共創プラットフォームのうち、ソーシャルハブの役割と、セッションのプログラムをコロナ禍での対応をテーマに具体化した。令和3年度は、ソーシャルハブの役割と、セッションのプログラムについて、テーマをコロナ禍以外へも広げて実施した。

さらに令和3年度は、レジデンスラボのプログラムにも着手したが、現在のセッションの持ち方では、セッション参加者にレジデンスラボのプログラムへの参画を促すことが難しいこともわかった。今後は、ソーシャルハブの事務局機能を強化し、より主体的な参画を生み出していくようなセッションやレジデンスラボを展開していく必要がある。

アーカイブ・ギャラリーのプログラムとしては、Facebook や note での情報発信を継続することに加えて、サポートセンターのマチノワひろば・マチノワギャラリーなどの機能を活用した情報発信も検討したい。

第3章 実施内容

1. 多様な主体の参加による協働体制の構築

- (1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築。
- (2) 事務局による運営（セッションおよびアーカイブ・ギャラリー）
 - i. オンライン情報交換会の運営
 - ii. 情報発信

2. 地元企業へのヒアリング

第3章 実施内容

1. 多様な主体の参加による協働体制の構築

(1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター）が一堂に集まる定例ミーティングを年 3 回実施した。また、レジデンスラボ機能の試行のため、ソーシャルラボ事務局ミーティングを 12 回実施した他、団体ヒアリングと勉強会も実施した。

①定例ミーティング

- ・令和 3 年 5 月 13 日（木）
- ・令和 4 年 1 月 20 日（木）
- ・令和 4 年 2 月 1 日（火）
- ・令和 4 年 3 月 24 日（木）

②ソーシャルラボ事務局ミーティング

- ・令和 3 年 5 月 28 日（金）
- ・令和 3 年 6 月 10 日（木）
- ・令和 3 年 6 月 24 日（木）
- ・令和 3 年 7 月 7 日（水）
- ・令和 3 年 7 月 22 日（木）
- ・令和 3 年 8 月 4 日（水）
- ・令和 3 年 8 月 30 日（月）
- ・令和 3 年 9 月 6 日（月）
- ・令和 3 年 9 月 21 日（火）
- ・令和 3 年 11 月 25 日（木）
- ・令和 3 年 12 月 9 日（木）
- ・令和 3 年 12 月 20 日（月）

③その他

学生団体 manaco へのヒアリング

- ・令和 3 年 11 月 1 日（月）
- ・令和 3 年 11 月 20 日（土）

「異分野における課題解決のための対話と実践」勉強会

- ・令和 4 年 2 月 5 日（土）

(2) 事務局による運営（セッションおよびアーカイブ・ギャラリー）

i. オンライン情報交換会の運営

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター）に加え行政職員、活動団体、企業、学生などが一堂に集まる情報交換会を年 7 回、テーマを定めた勉強会を 4 回実施した。

（すべて Zoom 会場）

定例会	第 1 回	令和 3 年 4 月 1 日（木）19：00～20：00 参加 10 人
	第 2 回	令和 3 年 4 月 12 日（月）19：00～20：00 参加 8 人
	第 3 回	令和 3 年 4 月 26 日（月）19：00～20：00 参加 8 人
	第 4 回	令和 3 年 9 月 2 日（木）19：00～20：15 参加 12 人
	第 5 回	令和 3 年 11 月 8 日（月）19：00～20：15 参加 5 人
	第 6 回	令和 3 年 12 月 23 日（木）19：00～20：15 参加 11 人
	第 7 回	令和 4 年 3 月 1 日（火）19：30～20：30 参加 15 人

第 1 回・第 2 回勉強会	テーマ	生理用品配布をきっかけに「頼れる先を知ってもらう」多賀城の試み
	日時	第 1 回 令和 3 年 6 月 4 日（金）19：00～20：15 参加 14 人 第 2 回 令和 3 年 6 月 28 日（月）19：00～20：15 参加 8 人
	ゲスト	多賀城市健康福祉部生活支援課 課長 柴田光起さん
	対象	ゲストの活動に関心のある人、まちづくりや市民活動に関心のある人
	内容	多賀城市が企業の寄付で行った市内小中学校への生理用品配布についての報告と、意見交換。第 1 回はゲストからの発表中心、第 2 回は意見交換を中心に行った。
第 3 回勉強会	テーマ	若年女性への支援
	日時	令和 3 年 7 月 29 日（日）19：00～20：15 参加 18 人
	ゲスト	NPO 法人ほっぷすてっぷ 理事 森田みささん
	対象	ゲストの活動に関心のある人、まちづくりや市民活動に関心のある人
	内容	ゲストから若年女性を取り巻く現状や支援者の対応状況、支援する上で直面している課題などの話題提供をいただき、参加者と意見交換。
第 4 回勉強会	テーマ	若者が力を蓄える機会を創出する～キャッシュフオーワークみやぎの可能性
	日時	令和 3 年 9 月 29 日（木）19：00～20：15 参加 19 人
	ゲスト	認定 NPO 法人 Switch 理事・事務局長 今野純太郎さん 他 2 名
	対象	ゲストの活動に関心のある人、まちづくりや市民活動に関心のある人
	内容	ゲストから、新型コロナの影響で離職やシフトが減少した方を対象に、農業分野/IT 分野のスキル学習・職業体験・実習の機会を「雇用しながら」提供する制度「キャッシュフオーワークみやぎ」の事例紹介をいただき、新型コロナの影響で困難な状況にある若者がどのようにして次のキャリアに向かっているのか、参加者と意見交換。

ii. 情報発信

■Facebook グループページの開設

社会課題について情報交換できる場として Facebook グループページを開設。令和 3 年 3 月末時点で参加メンバーは約 350 名。オンライン情報交換会の開催告知に活用している他、参加メンバーそれぞれから、気になったニュースの共有、助成金情報の提供、オンライン情報交換会に関連したテーマの補足情報、オンライン情報交換会から立ち上がったプロジェクトの進捗状況、データの共有などが行われている。



URL <https://www.facebook.com/groups/1177363749292548/>

■note での情報発信

「せんだい・みやぎソーシャルハブ」で得られた知見や情報を市民に公開する目的で note を作成、オンライン情報交換会の報告や関連情報を掲載した。



URL <https://note.com/socialhub>

2. 地元企業へのヒアリング

社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を探るため、地元企業へのヒアリングを実施した。

実施日	令和3年10月22日(金) オンラインヒアリング
ヒアリング先	NTT 東日本 (東日本電信電話株式会社)、NTT 都市開発株式会社
概要	<p>NTT 東日本が仙台市内に建設中である仙台中央ビル(仮称)の再開発プロジェクトを起点に、産学官金連携による地域課題の解決やイノベーションの創出を実現していく“仙台エコシステム”の構想についてヒアリング。</p> <p>NTT 仙台中央ビル (地上19階建て) は、低層部にコワーキングスペースや宿泊施設などを計画している。再開発計画にあたり、朝市・仙台銀座など地域の人たちとも情報交換を行い、地域と連携した活用方法を模索している。</p> <p>せんだい・みやぎソーシャルハブが目指す機能と、仙台エコシステムがリンクすることから、企業の目線から、ソーシャルハブに期待したいことや、ソーシャルハブの課題だと感じる点について意見を交換した。</p>

実施日	令和3年11月9日(火)
訪問先	スマートイノベーションラボ仙台 (NTT 青葉通ビル東棟1F)
概要	<p>AI・IoT技術を活用したビジネスモデルの早期実現および社会実装を加速させ、社会課題の解決に貢献にする「スマートイノベーションラボ」について、実際に現地(仙台ルーム)を視察。地元水産業におけるAI・IoT技術の活用事例などについて説明を受け、今後の活用などについて意見交換した。</p> <p>「スマートイノベーションラボ」は基本的にビジネス分野でAI・IoT技術を活用し、社会課題の解決を目指すものであるが、福祉分野でのAI・IoT活用事例もあり、事業型のNPOや産官学連携・協働による社会課題の解決において今後、せんだい・みやぎソーシャルハブとの連携の可能性も示唆される情報交換となった。</p>

実施日	令和4年1月13日(木)
ヒアリング先	東北電力株式会社
概要	<p>SDGsの推進にあたり、地域のNPOなどと連携を考えているということで情報交換。東北電力はこれまでも持続可能な取組を展開してきたが、地域のNPOなどの考えも取り入れて、さらなるSDGsの推進ができないかと考えている。</p> <p>東北電力が実施している地域活性化施策「まちづくり元気塾」「東北・新潟の活性化応援プログラム」について概要説明があった。</p>

実施日	令和4年2月17日(木) オンラインヒアリング
ヒアリング先	東北電力株式会社
概要	<p>東北電力の持つ地域活性化施策「まちづくり元気塾」「東北・新潟の活性化応援プログラム」についてオンラインヒアリングを実施。プログラムの詳細について説明を受け、地域企業が考える地域貢献・官民連携について意見交換を行った。</p> <p>専門家を派遣する「まちづくり元気塾」は、東北・新潟の課題をデジタル技術で解決するという大きなビジョンを掲げている。東北・新潟の企業としての立場から、課題解決の先進事例を創り、東北・新潟の他地域にも展開させていくこと、さらにはビジネスモデルを創ることを見据えていることが確認された。</p> <p>ヒアリングの中で、助成金プログラムについて「採択には至らなかったが、自分たちが考えもしなかったような課題が見つかった」という話が聞かれた。助成金プログラムを用意することで、東北・新潟の各地域の課題の収集が図られていると言える。</p> <p>今後の仙台の市民社会を支える仕組みや、仙台・宮城・東北の顕在化していない課題について、こうした民間のプログラムのノウハウや収集した課題を、緩やかに共有できるような情報プラットフォームの必要性が確認された。</p>

訪問日	令和4年2月25日(金)
ヒアリング先	株式会社プロトソリューション
概要	<p>社会貢献として取り組む地域課題解決マッチングサイト「JomoNex」についてヒアリング。地域の課題解決に取り組む人と、応援したい人をつなぐ情報サイトとして運営。社会貢献の位置付けなので、完全無料で広告表示もない。</p> <p>令和3年8月に運用を開始し、令和4年2月現在約60名が登録。スターター（地域の課題解決に取り組む団体・個人）が、ジャンパー（応援したい人）より登録数が多いが、スターター・ジャンパー双方に登録している人もいる。</p> <p>スターターへの応援方法は、「いいね」を押すことから始められるとのことで、今後、地域の課題解決に関心を持つ層の拡大や、関心層から活動層へのステップアップなど地域人材の育成に寄与する可能性が感じられた。</p> <p>せんだい・みやぎソーシャルハブとしても情報共有を継続して、連携を模索していく。</p>

令和3年度 仙台市市民活動サポートセンター 調査研究事業 報告書

令和4年3月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

事業協力：特定非営利活動法人都市デザインワークス
一般社団法人パーソナルサポートセンター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL：022-212-3010

FAX：022-268-4042



サポセン

仙台市市民活動サポートセンター